



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 エスクリプトエナジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5721 URL <https://s-cryptoenergy.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久永 賢剛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,441	127.2	△146	—	△2,524	—	△2,529	—
2025年3月期	634	△11.7	△292	—	△295	—	△96	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△16.02	—	△53.8	△44.5	△10.1
2025年3月期	△0.68	—	△3.4	△9.8	△46.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,668	4,701	82.6	26.85
2025年3月期	3,006	2,871	95.5	20.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,680百万円 2025年3月期 2,871百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	81	△5,214	4,873	1,901
2025年3月期	△253	259	△0	2,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2027年3月期の業績予想につきましては、現時点で事業環境や資金調達の状況等に不確定要素が多く、合理的かつ信頼性のある業績予想の策定及び公表が困難であると考え、非開示としております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	175,145,749株	2025年3月期	141,593,749株
2026年3月期	2,727株	2025年3月期	2,167株
2026年3月期	157,888,035株	2025年3月期	141,591,582株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況、(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きが見られ、政府による各種物価高対策の効果も相まって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高止まりや、為替相場の変動、さらには米国の通商政策の影響に加え、期末にかけては中東地域における地政学的緊張の高まりを背景としたエネルギー価格の上昇懸念や物流の混乱リスクが顕在化するなど、先行き不透明な状況が一層強まりました。

このような経営環境の下、当社におきましては、各事業における収益力の強化および新規事業の立ち上げに取り組んでまいりました。その結果、当事業年度における売上高は14億41百万円（前年同期比127.4%増）となり、不動産事業における物件売却の寄与により大幅な増収となりました。損益面につきましては、営業損失は1億46百万円（前年同期 営業損失2億92百万円）と赤字幅は縮小いたしました。

一方で、経常損益および当期純損益につきましては、主に暗号資産の評価損の計上等により大幅な損失を計上し、経常損失は25億24百万円（前年同期 経常損失2億95百万円）、当期純損失は25億29百万円（前年同期 当期純損失96百万円）となりました。これらの損失は、主として期末時点における市場価格を反映した会計上の評価損によるものであり、当社のキャッシュ・フローに直接的な影響を及ぼすものではありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

LMEのニッケル価格の低水準が継続したことにより販売単価は低下したものの、販売数量の増加により売上高は6億16百万円（前年同期比1.5%減）と前年並みの水準を確保いたしました。セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同期 30百万円）となりました。

(不動産事業)

保有物件の売却を実現し、資産の流動化および財務体質の改善を図るとともに、保有物件からの賃貸料収入を計上した結果、売上高は8億24百万円（前年同期 売上高8百万円）、セグメント利益（営業利益）4億28百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）5百万円）となりました。

(教育事業)

事業環境の変化により収益性の改善が見込めない状況が続いたことから、当事業年度に事業を廃止することといたしました。その結果、売上はありませんでした。

(スマートDXソリューション事業)

事業環境の変化により収益性の改善が見込めない状況が続いたことから、当事業年度に事業を廃止することといたしました。その結果、売上高は0.6百万円（前年同期 売上なし）でした。

(クリプトアセット事業)

2025年7月より開始した事業であり、当事業年度においては、暗号資産事業は継続的な運用収益を安定的に創出する体制の構築途上にあり、本格的な運用の進展には至っておりません。

また、暗号資産は市場環境により価格変動が大きい特性を有することから、暗号資産に係る評価損益、運用損益および売却損益については、営業外損益にて計上いたしました。

その結果、セグメント損失（営業損失）は、費用の発生による5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ26億61百万円増加し、56億68百万円(同88.6%増)となりました。

その内訳として、流動資産が前事業年度末に比べ6億85百万円減少し、22億27百万円(同23.5%減)となりました。これは主に販売用不動産の減少によるものであります。

一方、固定資産は前事業年度末に比べ33億47百万円増加し、34億41百万円(同3,535.1%増)となりました。これは主に暗号資産の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計につきましては、前事業年度末に比べ8億30百万円増加し、9億66百万円(同612.6%増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億97百万円増加し、9億30百万円(同2,696.2%増)となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加および未払法人税等の増加によるものであります。

一方、固定負債は前事業年度末に比べ66百万円減少し、35百万円(同64.8%減)となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ18億30百万円増加し、47億1百万円(同63.7%増)となりました。これは主に資本準備金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億59百万円減少し、19億1百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、81百万円となりました。

これは主に、暗号資産評価損によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、52億14百万円となりました。

これは主に、暗号資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、48億73百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2027年3月期のわが国経済は、引き続き政府の経済政策や設備投資の拡大などにより一定の回復基調で推移することが期待される一方で、中東情勢の変化などの地政学的リスクの高まりに伴う資源・原材料価格の動向や、米国の関税政策の影響等により、先行き不透明な状況が継続するものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社はBTCトレジャリー事業、トレジャリーアドバイザー事業およびグリッド事業を中心とした事業展開を進め、収益基盤の構築に取り組んでまいります。

しかしながら、第10回新株予約権の行使状況を含む資金調達の進捗は現在も進行中であり、さらに、海外展開の進捗や事業環境の変動等、不確定要素が多く存在しております。このため、2027年3月期の業績につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であります。

したがって、2027年3月期の業績予想は未定としており、今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度(2025年3月期)において営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度(2026年3月期)においても、売上の回復および営業利益の黒字化に向けて取り組んでまいりましたが、中東情勢の悪化や原材料価格の高騰等の影響により収益改善の進捗が想定を下回り、営業損失を計上しております。

このため、当事業年度においても「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」の状況に該当しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社は当事業年度において保有不動産の売却等により資金の確保を進めるとともに、第三者割当増資の実施により財務基盤の強化を図っております。これにより、当面の事業運営に必要な資金は十分に確保されていることから、資金繰り上の懸念は認められておりません。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記の記載は不要であると判断しております。

（6）利益配当に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値の向上を図るべく進めてまいりましたが、現在の経営状態を鑑み、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、期末配当につきましても見送ることとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は国内に限定されているため、現時点の判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の可否を考慮した結果、当面は日本基準による決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S（国際財務報告基準）採用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,709	1,502,265
預け金	418,794	418,861
受取手形	21,047	3,803
売掛金	92,815	107,451
電子記録債権	48,395	37,672
販売用不動産	351,071	15,066
商品	210,231	135,999
前払費用	3,361	2,935
未収入金	500	527
未収還付法人税等	8	59
未収消費税等	83	-
その他	4,590	2,648
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	2,912,570	2,227,255
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	-	260,800
有形固定資産合計	-	260,800
投資その他の資産		
暗号資産	-	3,136,210
投資有価証券	1,377	1,723
出資金	900	900
敷金及び保証金	62,785	23,875
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期未収入金	31,812	31,812
その他	12,870	1,479
貸倒引当金	△37,412	△37,412
投資その他の資産合計	94,041	3,180,297
固定資産合計	94,041	3,441,097
資産合計	3,006,612	5,668,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,868	16,377
未払金	9,367	24,422
未払費用	3,252	3,757
1年内償還予定の社債	-	755,625
未払法人税等	5,055	92,032
未払消費税等	-	8,522
前受収益	387	-
預り金	2,256	2,240
賞与引当金	4,090	3,486
株主優待引当金	-	20,400
その他	-	3,645
流動負債合計	33,277	930,509
固定負債		
退職給付引当金	13,885	29,185
役員退職慰労引当金	86,310	4,530
受入敷金保証金	1,800	1,800
繰延税金負債	332	405
固定負債合計	102,327	35,920
負債合計	135,605	966,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	2,269,492
資本剰余金		
資本準備金	-	2,169,492
その他資本剰余金	2,597,570	2,597,570
資本剰余金合計	2,597,570	4,767,062
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	172,924	△2,356,784
利益剰余金合計	172,924	△2,356,784
自己株式	△94	△160
株主資本合計	2,870,400	4,679,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	880
評価・換算差額等合計	606	880
新株予約権	-	21,432
純資産合計	2,871,007	4,701,922
負債純資産合計	3,006,612	5,668,352

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品売上高	625,899	616,307
不動産事業売上高	8,529	824,464
スマートDXソリューション事業売上高	-	692
売上高合計	634,428	1,441,465
売上原価		
商品期首棚卸高	288,038	210,231
当期商品仕入高	483,395	470,703
合計	771,433	680,934
商品期末棚卸高	210,231	135,999
商品売上原価	561,202	544,934
不動産事業売上原価	-	336,005
スマートDXソリューション事業売上原価	-	423
売上原価合計	561,202	881,363
売上総利益	73,226	560,101
販売費及び一般管理費		
販売費	272,182	145,047
一般管理費	93,118	561,144
販売費及び一般管理費合計	365,301	706,191
営業損失(△)	△292,075	△146,089
営業外収益		
受取利息	2	335
受取配当金	97	51
不動産賃貸料	40	40
退職給付信託返還益	1,153	-
その他	146	251
営業外収益合計	1,440	678
営業外費用		
暗号資産評価損	-	1,863,789
社債利息	-	31,407
社債償還損	-	199,217
新株予約権発行費	-	280,872
保険解約損	4,913	-
その他	406	3,795
営業外費用合計	5,319	2,379,082
経常損失(△)	△295,954	△2,524,493
特別利益		
子会社株式売却益	206,000	-
特別利益合計	206,000	-
特別損失		
事業所閉鎖損失	1,104	-
減損損失	620	784
特別損失合計	1,725	784
税引前当期純損失(△)	△91,679	△2,525,278
法人税、住民税及び事業税	5,055	4,430
法人税等合計	5,055	4,430
当期純損失(△)	△96,734	△2,529,708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	2,597,570	2,597,570	269,659	△94	2,967,135
当期変動額						
当期純損失(△)				△96,734		△96,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	-	△96,734	-	△96,734
当期末残高	100,000	2,597,570	2,597,570	172,924	△94	2,870,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	481	481	2,967,616
当期変動額			
当期純損失(△)			△96,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	125	125	125
当期変動額合計	125	125	△96,609
当期末残高	606	606	2,871,007

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	-	2,597,570	2,597,570	172,924	△94	2,870,400
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	2,169,492	2,169,492		2,169,492			4,338,984
当期純損失(△)					△2,529,708		△2,529,708
自己株式の取得						△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	2,169,492	2,169,492	-	2,169,492	△2,529,708	△66	1,809,209
当期末残高	2,269,492	2,169,492	2,597,570	4,767,062	△2,356,784	△160	4,679,610

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	606	606	-	2,871,007
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4,338,984
当期純損失(△)				△2,529,708
自己株式の取得				△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	273	21,432	21,705
当期変動額合計	273	273	21,432	1,830,915
当期末残高	880	880	21,432	4,701,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△91,679	△2,525,278
減価償却費	1,401	177
敷金償却	-	2,910
減損損失	620	784
暗号資産評価損益(△は益)	-	1,863,789
子会社株式売却損益(△は益)	△206,000	-
受取利息及び受取配当金	△99	△386
社債利息	-	31,407
社債償還損	-	199,217
新株予約権発行費	-	11,618
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,612	15,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,140	△81,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	-
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	20,400
売上債権の増減額(△は増加)	△28,247	13,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,552	7,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	78,474	410,315
前渡金の増減額(△は増加)	-	△518
前払費用の増減額(△は増加)	△9	426
未収入金の増減額(△は増加)	47	△26
預け金の増減額(△は増加)	22	△67
未払金の増減額(△は減少)	1,165	15,066
未払費用の増減額(△は減少)	△1,023	504
前受金の増減額(△は減少)	-	77
預り金の増減額(△は減少)	△762	△15
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	16,328	8,605
未払法人税等の増減額(△は減少)	1,373	87,551
その他	△117	5,017
小計	△247,823	85,934
利息及び配当金の受取額	91	327
法人税等の支払額	△5,680	△5,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,412	81,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
暗号資産の取得による支出	-	△5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△878	△261,762
敷金及び保証金の差入による支出	△36,190	-
敷金及び保証金の回収による収入	23,650	36,000
資産除去債務の履行による支出	△591	-
子会社株式の売却による収入	256,000	-
その他	17,723	11,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,713	△5,214,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	4,750,000
社債の償還による支出	-	△4,225,000
株式の発行による収入	-	4,314,668
新株予約権の発行による収入	-	34,130
自己株式の取得による支出	-	△66
配当金の支払額	△22	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	4,873,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,279	△259,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,154,568	2,160,848
現金及び現金同等物の期末残高	2,160,848	1,901,404

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分類された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、東京（本社）と大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「クリプトアセット事業」、「不動産事業」、「スマートDXソリューション事業」、及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「クリプトアセット事業」はビットコインの取得、運用を行っております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「スマートDXソリューション事業」は、2025年12月31日を持ちまして事業を廃止しました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準は異なっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	スマートDXソリューション事業		
売上高						
外部顧客への売上高	625,899	8,529	—	—	—	634,428
計	625,899	8,529	—	—	—	634,428
セグメント利益又は損失(△)	30,837	△5,099	△15,394	△30,236	—	△19,892
セグメント資産	374,753	351,071	38,410	—	—	715,841
その他の項目						
減価償却費	120	—	—	—	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	328	—	—	—	—	328

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ニッケル事業	クリプトアセット事業	不動産事業	教育事業	スマートDXソリューション事業		
売上高							
外部顧客への売上高	616,307	—	824,464	—	692	—	1,441,465
計	616,307	—	824,464	—	692	—	1,441,465
セグメント利益又はセグメント損失(△)	30,604	△5,030	428,228	△13,338	△25,409	—	415,054
セグメント資産	286,906	3,136,210	15,066	3,823	—	—	3,442,006
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
報告セグメント	△19,892	415,054
全社費用(注)	△272,182	△561,144
財務諸表の営業損失(△)	△292,075	△146,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
報告セグメント	715,841	3,442,006
全社資産(注)	2,291,391	2,226,346
財務諸表の資産合計	3,007,232	5,668,352

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・有価証券等であります。

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	120	1,281	1,401
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	328	550	878

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	—	177	177
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	260,800	260,800

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭日産業(株)	143,122	ニッケル事業
(株)コタベ	66,192	ニッケル事業

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭日産業(株)	136,062	ニッケル事業
(株)コタベ	69,756	ニッケル事業
(株)希学園	412,436	不動産事業
(株)アイエフアール	404,003	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	20.28円	26.85円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△0.68円	△16.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△96,734	△2,529,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△96,734	△2,529,708
普通株式の期中平均株式数(株)	141,591,582	157,888,035

（重要な後発事象）

（1）第10回新株予約権（株主割当による資金調達の実施）

当社は、2026年2月27日開催の臨時株主総会において、株主割当による第10回新株予約権の無償発行について決議し、同日付で割当を実施いたしました。

本新株予約権は、2026年1月15日時点の株主に対し、その保有する普通株式1株につき1個の割合で割当てられており、新株予約権1個につき普通株式2.5株を取得可能であります。また、行使価額は1株当たり106円、行使期間は2026年4月1日から2026年6月30日までとなっております。

本新株予約権の行使により調達される資金の総額は最大で46,412百万円（差引手取概算額43,814百万円）となる見込みであり、主として暗号資産の取得およびデジタルアセット領域における戦略的投資等に充当する予定であります。

なお、行使開始後の行使状況を含め、実際の資金調達額および当社の財政状態ならびに経営成績に与える影響については不確定な状況であります。

（2）株式会社SDSホールディングスとの業務提携および投資

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、株式会社SDSホールディングスが発行する新株予約権の一部引受による投資を行うとともに、同社との間で業務提携契約を締結することを決議いたしました。

本投資に係る総投資額は約13億円であり、暗号資産分野およびAIデータセンター関連分野における連携を通じた成長機会の創出を目的としております。

なお、本件が当社の財政状態ならびに経営成績に与える影響については、現時点において未定であります。

（3）太洋物産株式会社への投資

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、太洋物産株式会社が発行する新株予約権の一部引受による投資を行うことを決議いたしました。

本投資に係る総投資額は約3億円であり、投資リターンを獲得および収益基盤の多様化を目的としております。

なお、本件が当社の翌期業績に与える影響は軽微である見込みであります。